

武蔵野市2001年度予算編成に関する要望書

2000年11月16日

日本共産党武蔵野市議団

(一) 予算編成にあたっての基本姿勢に関する要望と意見

21世紀を目前にして、自民党政治のゆきづまりと危機がいよいよ深刻になっています。極端な大企業中心主義の政治が続いてきた日本では、現在、雇用、社会保障の破壊などで国民のくらしが出口のない困難に落とし入れられ、国と地方自治体の財政破綻や日本経済そのものの荒廃をも招いています。また、諸外国からも指摘をされているアメリカ一辺倒の政治により、日本は近年東アジアにおこった「平和の激動」にも取り残されようとしています。

国民が新世紀を明るい展望をもって迎えるために、国民主権、恒久平和、基本的人権、議会制民主主義、地方自治などの日本国憲法の進歩的原則を擁護し、発展させることが、強く求められています。

地方自治体も、住民の生存と生活の基盤をまもり充実させ、平和で豊かな21世紀社会の創出に貢献していくために、今、あらためてその役割が問われています。

私たち日本共産党武蔵野市議団は、武蔵野市が21世紀最初の年、2001年度の予算を編成するにあたり、日本国憲法の進歩的諸原則をまもり前進させ、全ての市民が住みよく暮らしやすい武蔵野市となるように、下記の6点を重点とした要望をいたします。

記

- 1) 本年4月より開始された介護保険制度は、問題が噴出しています。①特養ホーム、ショートステイなどの基盤整備の引き続く促進②低所得層の保険料・利用料への市独自の減免など、制度全般にわたるいっそうの改善努力と国への改善要求をされたい。
- 2) 企業リストラ、高齢社会の進行と女性就労の拡大にともない、市民の起業支援、民間での雇用拡大と市民の仕事確保に取り組まれたい。商工振興、市内農業支援にむけた施策を抜本的に充実されたい。
- 3) 保育園、学童クラブの待機児を無くし、保育環境を向上させるために施設の増設、定員の増員を図るなど、自治体で独自に可能な少子化対策を積極的に取られたい。
- 4) 不登校や学級崩壊などを防ぎ、どの子にも行き届いた教育を行なえるよう、少人数学級の実現努力を行ない、学校現場でのいっそうの努力と共に地域、家庭、行政が連

